平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場会社名　株式会社 エヌジェーケー　　上場取引所　東
コード番号　9748　URL　http://www.njk.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）谷村　直志
問合せ先責任者（役職名）管理本部　経理部長　（氏名）長谷川　正　TEL 03-5722-5700

定時株主総会開催予定日　平成22年6月18日　配当支払開始予定日　平成22年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月21日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,360	△19.3	21	△97.4	189	△75.5	43	△93.7
21年3月期	12,843	△8.4	808	△2.5	773	△2.6	687	113.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.11	―	0.4	1.3	0.2
21年3月期	48.30	―	6.7	5.1	6.3

（参考）持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,217	10,290	72.4	735.20
21年3月期	14,837	10,472	70.6	744.59

（参考）自己資本　22年3月期　10,290百万円　21年3月期　10,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	61	84	△591	5,257
21年3月期	886	△366	△680	5,703

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00	168	24.8	1.7
22年3月期	―	0.00	―	9.00	9.00	125	289.4	1.2
23年3月期（予想）	―	0.00	―	9.00	9.00		38.2	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,400	18.7	32	―	60	―	100	―	7.14
通期	11,800	13.9	360	―	400	111.4	330	663.5	23.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の21ページと「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の23ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,140,861株 21年3月期 14,700,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 143,536株 21年3月期 635,199株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,941	△21.3	△149	―	24	△95.9	△23	―
21年3月期	11,364	△9.1	620	△4.6	605	△3.5	600	146.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.71	―
21年3月期	42.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,770	10,175	73.9	726.95
21年3月期	14,432	10,423	72.2	741.14

(参考) 自己資本 22年3月期 10,175百万円 21年3月期 10,423百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,770	23.5	7	―	58	―	115	―	8.22
通期	10,500	17.4	240	―	300	―	280	―	20.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページから6ページまでの「1. 経営成績」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（ａ）当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレの影響により、企業の設備投資が伸び悩み、個人消費は持ち直したものの雇用に対する慎重な姿勢が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

情報サービス産業につきましては、情報化投資の削減や先送りなどによる需要の減少に加え、お客さまからの発注価格の抑制傾向や競合他社との受注競争がいっそう強まるなど、事業環境は非常に厳しいまま推移しました。

このような環境のなか当社グループは、第５次中期経営計画の事業方針に則り「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、既存のお客さまを中心として顧客密着度を高め、既存案件の拡大や横展開での新規案件への参入を目指すとともに、稼働管理や採算管理のよりいっそうの徹底を図りました。ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品群や高付加価値商品を活用したソリューション営業に注力しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、連結子会社メディアドライブ株式会社のＯＣＲソフト関連ではソリューション事業の展開の強化やコンシューマ向け製品の拡充に取り組み、当社の「Natureシリーズ」は「DataNature/E」の拡販に注力し、「マンション管理システム」はセミナー営業によるマンション管理業者への積極的な営業に取り組みました。このほか「ＢＵＩソリューション」「セマンティックソリューション」につきましてもそれぞれサービスや販売の拡大を目指しました。エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注及び新規取引先の開拓に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業が情報化投資減少の影響を受けて大幅に受注が減少したことなどにより、103億６千万円（前期比19.3％減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの売上高の減少により、営業利益は２千１百万円（前期比97.4％減）、経常利益は１億８千９百万円（前期比75.5％減）となりました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「ＮＴＴデータ」といいます）との資本業務提携に係るアドバイザリー費用８千６百万円を特別損失に計上したことなどにより当期純利益は４千３百万円（前期比93.7％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①　ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション〕

公共向けの案件はエンドユーザの投資抑制に伴う開発案件の先送りや規模の縮小が顕著となり、また、証券、生損保などの金融機関向け顧客常駐サービスは、既存のお客さまからの継続案件についても要員の減少が相次いだため、受注が大きく減少しました。

〔組込ソフトウェア〕

携帯電話端末ソフトは、携帯電話市場の停滞の影響により受注が低迷し、通信システム関連やデジタル家電関連についてもメーカの新規投資の抑制や、内製化の継続などにより、受注が大きく減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は70億８千５百円（前期比24.9％減）、営業利益は５千１百万円（前期比93.9％減）となりました。

なお、主な取引先は、ＮＴＴデータをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、東芝グループなどであります。

②　ネットワーク機器・システム商品販売事業

情報化投資の抑制により企業向けの受注が減少しましたが、文教関連の受注が伸び、売上高は15億６千１百万円（前期比2.1％増）、営業損失は８百万円（前期営業損失４千１百万円）となりました。

③　オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔ＯＣＲソフト関連〕

法人向けのＯＣＲソリューションが医療、文教関連などを中心に順調に推移し、また、コンシューマ向け製品も主力製品や新製品が堅調に推移しました。

〔Natureシリーズ〕

お客さまの情報化投資の抑制により、ＢＩなどの情報系システムの導入の先送りがいっそう顕著となり、新規案件が減少しました。

〔マンション管理システム〕

獲得を予定した大型案件がお客さまの計画の見直しにより先送りになったことなどにより受注が減少しました。

〔その他〕

「ＢＵＩソリューション」や「セマンティックソリューション」など新たなパッケージやサービスにつきましては、利用者数の大幅な増加には至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は12億８千２百万円（前期比7.0％減）、営業損失は２千５百万円（前期営業利益１百万円）となりました。

④　ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が減少したため、売上高は４億５百万円（前期比15.3％減）、営業損失１千４百万円（前期営業損失１千３百万円）となりました。

⑤　その他事業

売上高は２千５百万円（前期比3.5％減）、営業利益は１千５百万円（前期比23.0％減）となりました。

（ｂ）次期の見通し

次期のわが国経済は、一部で持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化やデフレの進行など、先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われます。情報化投資は、投資抑制に伴う開発案件の規模の縮小や先送りは継続するものと思われ、事業環境が回復するにはまだ時間がかかるものと判断されます。

このような環境下、当社グループは、引き続き中期経営計画の事業方針である「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組むとともにＮＴＴデータとの事業シナジーにより、展開を加速させてまいります。

①　ソフトウェア開発事業

業務アプリケーションではＮＴＴデータとの連携を強化し受注拡大を図るとともに他のお客さまにつきましても顧客密着度を高め受注を確保し、組込ソフトウェアでは携帯電話関連の案件獲得以外にも通信システム関連やデジタル家電関連の開発案件を獲得してまいります。また、各分野ともプロジェクト単位での稼働管理、採算管理を徹底してまいります。

②　ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教関連への営業を推し進めるとともに、法人向けソリューション営業も需要の掘り起こしに努めてまいります。

③　オリジナルパッケージ開発及び販売事業

ＯＣＲソフト関連では引き続き医療、人事、文教関連への営業を推進し、また、コンシューマ向けパッケージ製品は製品機能の強化を進め、拡販に注力してまいります。「Natureシリーズ」は他社パッケージへのバンドルやセミナーの開催による案件獲得及び大手エンドユーザへの営業強化を推し進めてまいります。「マンション管理システム」は製品の機能強化により、バージョンアップ案件や新規案件の獲得を図ります。携帯サイトなどを利用した「ＢＵＩソリューション」や企業情報の総合プラットフォームＤＩｎｑｓ（ＡＳＰサービス）などの「セマンティックソリューション」につきましても、いっそうの営業強化を図り、サービスや販売の本格化に向けた展開を進めてまいります。

④　ハードウェア組立事業

お客さまからの受注の確保に努めるとともに、稼働管理を徹底することなどで収支の改善を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績予想は売上高118億円、営業利益３億６千万円、経常利益４億円、当期純利益３億３千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

（ａ）当期の概況

総資産は、有価証券の減少などにより、前期末に比べ６億１千９百万円減少し、142億１千７百万円となりました。

負債は、長期借入金や未払賞与の減少などにより、前期末に比べ４億３千７百万円減少し、39億２千６百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却により利益剰余金が減少し、また配当の支払いを行う一方で、当期純利益が僅かに止まったため、前期末に比べ１億８千１百万円減少し102億９千万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動で得られた資金は、６千１百万円となりました。
税金等調整前当期純利益を計上し売上債権が増加する一方で、買掛金も増加し、また、受注高の減少に伴いたな卸資産が減少しております。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動で得られた資金は、８千４百万円となりました。
継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資する一方で、投資有価証券の売却による収入を得ております。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動で使用された資金は、５億９千１百万円となりました。
長期借入金の約定弁済や配当金の支払いに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して４億４千５百万円減少し、52億５千７百万円となりました。

（ｂ）次期の見通し
①　営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によって得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益については、当期よりも増加すると予想しております。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動に使用される資金では、引き続き市場販売を目的とするソフトウェア開発への投資を行ってまいります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動に使用される資金では、株主の皆さまへの配当は１株当たり９円を予定しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	62.0	64.1	65.4	70.6	72.4
時価ベースの自己資本比率（%）	44.8	36.2	27.7	24.6	24.5
債務償還年数（年）	6.6	1.6	1.3	1.8	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	33.7	45.7	27.7	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおり事業環境の悪化により前期と比較して営業利益、経常利益、当期純利益が大幅に減少しており、非常に厳しい環境がしばらく続くことが見込まれるため、年間配当金を１株につき９円（うち期末配当金９円）とさせて頂く予定です。また、次期の年間配当金は、引き続き１株につき９円（うち期末配当金９円）を計画しております。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

③ 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、ＩＳＭＳの認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来たす場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 親会社の影響力について

当社は親会社（ＮＴＴデータ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、ＮＴＴデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、ＮＴＴデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、平成22年３月１日付けでＮＴＴデータの連結子会社となり、ＮＴＴデータを親会社とするＮＴＴデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社２社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の３社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェアの開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、ＰＣ端末、ＰＣサーバ、ＵＮＩＸ・Ｌｉｎｕｘサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、ＨＤＤ、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、ＴＶ会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（ＯＣＲ）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のＢＵＩ（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「ＢＵＩソリューション」、また、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

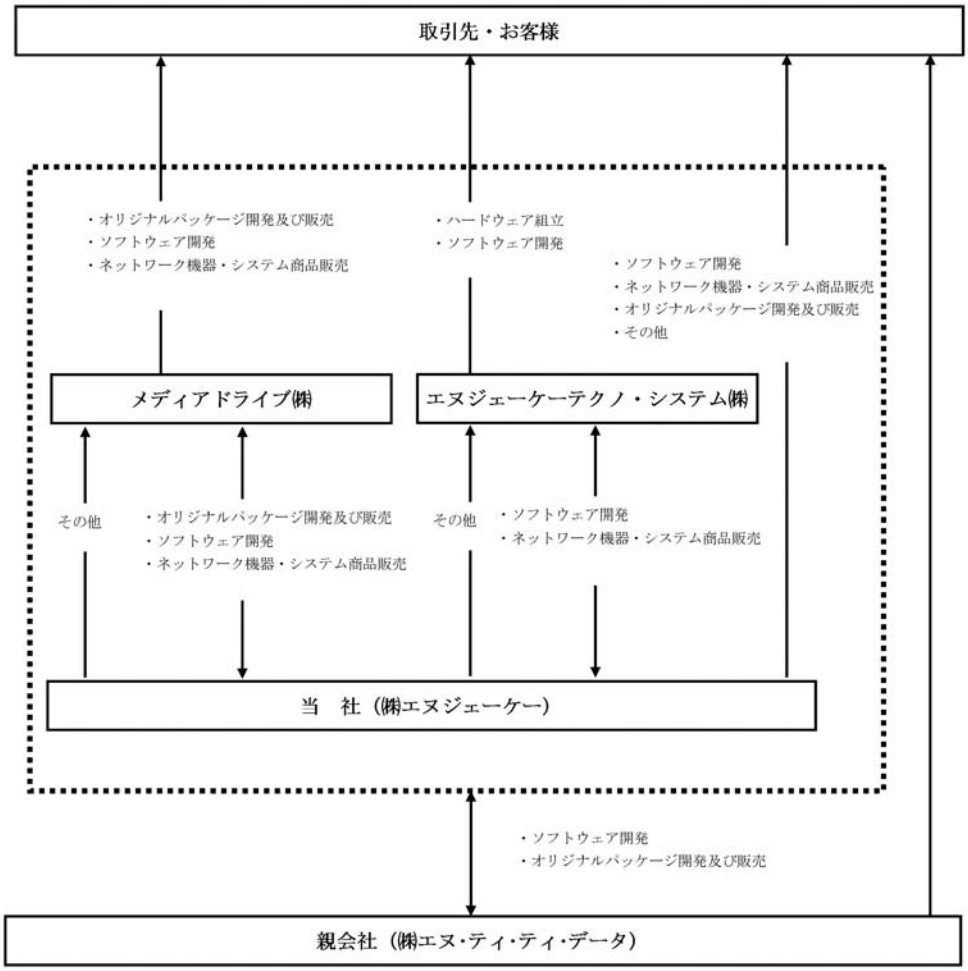
④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

⑤ その他事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

【事業系統図】



（注１）矢印は、商品、製品、サービスの流れを表しております。
（注２）点線（枠内）は、当社グループを表しております。
（注３）セグメントは主要なものを記載しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全なコンピュータ・ネットワーク社会の実現に向けて、常に最適なソリューションを提供し続けること」に存在価値を求め、主力のソフトウェア開発事業を展開し、さらにネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業、ハードウェア組立事業などの業際的な事業領域にも進出しつつ、グループ全体が結集して、より高い技術とより良い品質の製品及びサービスをお客様に提供することによって、社会に貢献していくことを使命としております。これらの事業を発展させることにより企業価値を高め、お客様、株主の皆さまをはじめ当社グループのすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得るよう経営を推進してまります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年３月期を初年度とする３か年の第５次中期経営計画を策定し、目標の達成に向け取り組んでまいりましたが、景気の低迷に伴い情報化投資需要が大幅に減少し、中期経営計画を策定した際に想定した事業環境と現状が大きく乖離していることを受け、第５次中期経営計画の最終年度を平成22年３月期から平成23年３月期に延長しております。なお、重要な経営指標としているのは、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）、ＥＰＳ（１株当たり当期純利益）であります。

当社グループは、引き続き中期経営計画に沿って事業を推進する一方で、事業環境の変化やＮＴＴデータとの資本業務提携を踏まえ、今後、新たな中期経営計画を策定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業は、情報化社会の進展や技術の高度化などを背景として今後も成長を継続していくものと思われますが、開発規模の拡大と開発期間のよりいっそうの短期化が進むことや不況期を経て顧客のコスト意識が厳しくなったことなどにより、今後も厳しい事業環境が続くと想定されることを踏まえ、当社グループは前項に記載のとおり第５次中期経営計画を策定し、目標の達成に向け取り組んでおります。

第５次中期経営計画は、既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長の二点を事業方針としており、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてパッケージ、ロイヤリティ、ＡＳＰなどの新しいビジネスモデルにより成長を加速させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

オリジナルパッケージ開発及び販売事業は、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では法人向けＯＣＲソリューションシステムやコンシューマ向けＯＣＲパッケージ製品を一貫して開発・販売し、ＯＣＲソフト市場でトップメーカの一角を占めており、当社では日本並びに米国、ＥＵで特許を取得したＢＵＩ技術を誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」や携帯サイトなどを利用した「ＢＵＩソリューション」の開発に結び付け、ＢＩソリューション市場に占める位置を高めております。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組んでおります。

今後も継続的に投資を行い、前項に記載のとおり新しいビジネスモデルをテコにして、同事業を当社グループの柱の一つに成長させてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,751	2,559,050
受取手形及び売掛金	2,393,024	2,680,142
有価証券	※3 4,438,715	※3 3,961,193
商品及び製品	42,743	14,495
仕掛品	139,298	70,430
原材料及び貯蔵品	36,810	26,245
繰延税金資産	247,583	259,165
その他	154,251	143,712
貸倒引当金	△22,810	△13,372
流動資産合計	10,642,369	9,701,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,533,429	※1 1,522,621
減価償却累計額	△1,115,181	△1,133,402
建物及び構築物（純額）	※1 418,247	※1 389,219
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△8,552	△9,581
機械装置及び運搬具（純額）	2,420	1,390
工具、器具及び備品	157,200	148,739
減価償却累計額	△130,065	△126,910
工具、器具及び備品（純額）	27,135	21,829
レンタル資産	46,756	46,437
減価償却累計額	△38,408	△46,437
レンタル資産（純額）	8,347	0
土地	※1、2 629,260	※1、2 629,260
リース資産	－	19,975
減価償却累計額	－	△238
リース資産（純額）	－	19,737
有形固定資産合計	1,085,410	1,061,437
無形固定資産		
ソフトウエア	109,691	110,984
ソフトウエア仮勘定	－	69,958
その他	40,001	38,559
無形固定資産合計	149,692	219,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734,528	1,566,359
敷金及び保証金	316,552	323,746
長期預金	－	600,000
繰延税金資産	431,781	441,749
その他	488,808	315,742
貸倒引当金	△11,949	△11,909
投資その他の資産合計	2,959,722	3,235,689
固定資産合計	4,194,825	4,516,628
資産合計	14,837,194	14,217,691

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,846	749,446
短期借入金	※1 1,072,256	※1 1,031,256
リース債務	―	3,091
未払金	108,817	158,974
未払法人税等	84,422	92,608
未払賞与	475,712	282,907
引当金		
賞与引当金	49,185	49,071
役員賞与引当金	14,850	5,500
返品引当金	18,115	19,458
引当金計	82,150	74,030
その他	291,224	245,255
流動負債合計	2,723,428	2,637,569
固定負債		
長期借入金	※1 485,728	※1 114,472
リース債務	―	16,883
再評価に係る繰延税金負債	※2 23,462	※2 23,462
引当金		
退職給付引当金	981,745	1,022,473
役員退職慰労引当金	32,023	―
執行役員退職慰労引当金	3,883	―
引当金計	1,017,653	1,022,473
負ののれん	40,361	13,453
その他	74,005	98,490
固定負債合計	1,641,211	1,289,235
負債合計	4,364,639	3,926,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,335,893	3,036,880
自己株式	△207,325	△45,386
株主資本合計	10,856,585	10,719,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,259	△24,334
土地再評価差額金	※2 △404,290	※2 △404,290
評価・換算差額等合計	△384,030	△428,624
少数株主持分	―	―
純資産合計	10,472,555	10,290,886
負債純資産合計	14,837,194	14,217,691

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	12,843,521	10,360,915
売上原価	9,382,438	7,773,962
売上総利益	3,461,083	2,586,953
販売費及び一般管理費		
販売費	32,891	－
一般管理費	2,619,733	－
販売費及び一般管理費合計	※1、2 2,652,625	※1、2 2,565,781
営業利益	808,458	21,171
営業外収益		
受取利息	60,149	29,844
受取配当金	35,890	17,778
投資有価証券売却益	－	20,965
投資有価証券評価益	－	55,725
助成金収入	－	32,434
負ののれん償却額	26,907	26,907
雑収入	16,206	18,776
営業外収益合計	139,153	202,431
営業外費用		
支払利息	31,023	21,345
投資有価証券売却損	441	－
投資有価証券評価損	※3 134,765	－
遊休資産管理費用	5,667	5,398
雑損失	2,297	7,678
営業外費用合計	174,194	34,421
経常利益	773,417	189,180
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 84,459	－
貸倒引当金戻入額	3,575	9,477
返品引当金戻入額	32,622	－
退職給付引当金戻入額	－	19,905
保険解約返戻金	－	50,123
その他	－	250
特別利益合計	120,657	79,756
特別損失		
たな卸資産廃棄損	800	－
有形固定資産除却損	※5 9,406	※3 3,331
投資有価証券評価損	49,889	11,831
アドバイザリー手数料	－	※4 86,209
その他	6,886	21
特別損失合計	66,983	101,393
税金等調整前当期純利益	827,091	167,543
法人税、住民税及び事業税	112,554	115,276
法人税等調整額	25,601	9,043
法人税等合計	138,156	124,320
少数株主利益	1,294	－
当期純利益	687,640	43,223

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	－	4,114
自己株式の消却	－	△4,114
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
前期末残高	3,546,252	3,335,893
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
当期純利益	687,640	43,223
自己株式の処分	△10,788	－
自己株式の消却	△237,906	△173,458
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
当期変動額合計	△210,358	△299,012
当期末残高	3,335,893	3,036,880
自己株式		
前期末残高	△441,847	△207,325
当期変動額		
自己株式の取得	△84,509	△77,091
自己株式の処分	81,125	61,457
自己株式の消却	237,906	177,573
当期変動額合計	234,522	161,938
当期末残高	△207,325	△45,386
株主資本合計		
前期末残高	10,832,422	10,856,585
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
当期純利益	687,640	43,223
自己株式の取得	△84,509	△77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
当期変動額合計	24,163	△137,074
当期末残高	10,856,585	10,719,511

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,533	20,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,273	△44,594
当期変動額合計	△57,273	△44,594
当期末残高	20,259	△24,334
土地再評価差額金		
前期末残高	△883,755	△404,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479,464	－
当期変動額合計	479,464	－
当期末残高	△404,290	△404,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△806,221	△384,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,191	△44,594
当期変動額合計	422,191	△44,594
当期末残高	△384,030	△428,624
少数株主持分		
前期末残高	74,248	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,248	－
当期変動額合計	△74,248	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	10,100,449	10,472,555
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
当期純利益	687,640	43,223
自己株式の取得	△84,509	△77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,942	△44,594
当期変動額合計	372,106	△181,668
当期末残高	10,472,555	10,290,886

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,091	167,543
減価償却費	158,003	134,775
のれん償却額	3,429	－
負ののれん償却額	△26,907	△26,907
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,582	△9,477
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,642	△113
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,800	△9,350
返品引当金の増減額（△は減少）	△28,087	1,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,702	40,727
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,313	△32,023
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	992	△3,883
受取利息及び受取配当金	△96,039	△47,622
支払利息	31,023	21,345
投資有価証券売却損益（△は益）	441	△20,965
投資有価証券評価損益（△は益）	134,765	△55,725
有形固定資産売却損益（△は益）	△84,459	－
有形固定資産除却損	9,406	3,331
たな卸資産廃棄損	800	－
投資有価証券売却損（特別損失）	－	21
投資有価証券評価損（特別損失）	49,889	11,831
その他の特別損益（△は益）	2,370	－
売上債権の増減額（△は増加）	294,585	△287,117
仕入債務の増減額（△は減少）	△115,539	140,600
たな卸資産の増減額（△は増加）	52,831	107,681
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,981	△20,622
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,753	△6,159
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△97,886	△145,846
その他の固定資産の増減額（△は増加）	－	162,389
小計	1,149,846	125,777
利息及び配当金の受取額	100,910	50,339
利息の支払額	△32,063	△20,816
法人税等の支払額	△331,707	△93,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,986	61,492

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350,000	△1,200,774
定期預金の払戻による収入	750,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△24,538	△13,511
有形固定資産の売却による収入	300,000	－
無形固定資産の取得による支出	△66,012	△146,873
投資有価証券の取得による支出	△50,300	－
投資有価証券の売却による収入	78,261	244,485
子会社株式の取得による支出	△5,000	－
その他の投資の売却による収入	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,309	84,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	80,000
長期借入れによる収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△322,816	△492,256
自己株式の売却による収入	－	65,572
自己株式の取得による支出	△84,509	△77,091
配当金の支払額	△169,284	△168,210
少数株主への配当金の支払額	△3,635	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,245	△591,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159,568	△445,886
現金及び現金同等物の期首残高	5,862,800	※1 5,703,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,703,232	※1 5,257,345

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ２　社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ メディアドライブ㈱ (2) 非連結子会社の数 ありません。	(1) 連結子会社の数 同　左 連結子会社名 同　左 (2) 非連結子会社の数 同　左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。	(1) 持分法を適用した関連会社 同　左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	同　左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ロ．その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 イ．商　品 移動平均法 ロ．製　品 個別法 ハ．原　材　料 総平均法 ニ．仕　掛　品 個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ　満期保有目的の債券 同　左 ロ．その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②デリバティブ 同　左 ③たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 イ．商　品 移動平均法 ロ．製　品 個別法 ハ．原　材　料 総平均法 ニ．仕　掛　品 個別法

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3年～50年 機械装置及び運搬具　5年～ 6年 工具、器具及び備品　2年～15年 レンタル資産　1年～ 2年 （会計方針の変更） 従来、レンタル用資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、当連結会計年度よりレンタル資産で表示しております。 なお、前連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。 従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数２年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、１年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当連結会計年度より減価償却の方法を定額法に変更しました。 これにより、売上総利益が2,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,128千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3年～50年 機械装置及び運搬具　5年～ 6年 工具、器具及び備品　2年～15年 レンタル資産　1年～ 2年
	②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同　左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ④返品引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同　左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②賞与引当金 同　左 ③役員賞与引当金 同　左 ④返品引当金 同　左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(９年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （追加情報） 新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。 これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ39,790千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,696千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。
	⑥役員退職慰労引当金 連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。	⑥役員退職慰労引当金 ――――――――――― （追加情報） 連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年５月28日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年６月24日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 また、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年９月18日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年10月２日に開催された臨時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 これを受けて両社共に当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	⑦執行役員退職慰労引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、同社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。 ――――――――― (4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	⑦執行役員退職慰労引当金 ――――――――― （追加情報） 連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年５月28日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。 (4) 重要な収益の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） イ．その他の契約　検収基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	同　左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 ただし、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。	――――――――
――――――――	（受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,682千円、217,925千円、31,876千円であります。	――――――――
――――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当連結会計年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は27,703千円であります。
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「事務所移転費用」（当連結会計年度1,946千円）は、金額が僅少なため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。	――――――――
――――――――	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」は、その内訳として「販売費」と「一般管理費」に区分して記載しておりましたが、連結損益計算書に関する注記として主要な勘定科目を記載し、かつ、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用に占める割合を記載することにしたことにより、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括して記載する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度の連結損益計算書と同一の区分による当連結会計年度の「販売費」及び「一般管理費」は、それぞれ35,555千円、2,530,226千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、一括掲記の上その内容を注記しておりました「各種引当金の増減額（減少：△）」「営業外損益の調整額」「特別損益の調整額」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い当連結会計年度より注記していた内容を直接連結キャッシュ・フロー計算書に掲記しております。	――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　175,175千円 土地　90,205千円 合計　265,381千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　60,000千円 長期借入金　100,000千円 （1年内返済予定額含む） 合計　160,000千円	※１　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　166,809千円 土地　90,205千円 合計　257,015千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　60,000千円 長期借入金　100,000千円 （1年内返済予定額含む） 合計　160,000千円
※２　土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △81,476千円	※２　土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △108,920千円
※３　有価証券の内訳 マネー・マネージメント・ファンド（２銘柄）　2,811,614千円 公社債投資信託（３銘柄）　1,528,865千円 Saman Capital Limited　ユーロ円建社債　49,700千円 Mascot Investments Limited　ユーロ円建社債　48,535千円 合計　4,438,715千円	※３　有価証券の内訳 マネー・マネージメント・ファンド（２銘柄）　2,416,146千円 公社債投資信託（３銘柄）　1,532,922千円 大和証券SMBC　ユーロ円建社債　12,125千円 合計　3,961,193千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　164,845千円 役員賞与引当金繰入額　14,850千円 役員退職慰労引当金繰入額　4,016千円 執行役員退職慰労引当金繰入額　992千円 給与及び賞与　1,208,978千円 賞与引当金繰入額　27,943千円 退職給付引当金繰入額　77,262千円 賃借料　169,440千円 教育研修費　121,420千円 支払手数料　190,938千円 減価償却費　31,359千円 租税公課　20,582千円	※１　販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は60％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40％であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　161,115千円 役員賞与引当金繰入額　5,500千円 役員退職慰労引当金繰入額　1,297千円 執行役員退職慰労引当金繰入額　249千円 給与及び賞与　1,156,007千円 賞与引当金繰入額　26,690千円 法定福利費　141,596千円 退職給付費用　62,115千円 教育研修費　213,936千円 賃借料　170,491千円 減価償却費　24,067千円 支払手数料　157,544千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。 104,964千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。 92,744千円
※３　営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。	――――――
※４　有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物売却益　84,459千円 なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。	――――――
※５　有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　8,734千円 工具、器具及び備品　672千円 合計　9,406千円	※３　有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1,089千円 工具、器具及び備品　2,241千円 合計　3,331千円
――――――	※４　特別損失に計上しております「アドバイザリー手数料」の内容は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの資本提携に係る手数料であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	－	640	14,700
合計	15,340	－	640	14,700
自己株式				
普通株式	1,186	306	858	635
合計	1,186	306	858	635

（注）１．普通株式の減少640千株は、自己株式の消却によるものであります。

２．普通株式の自己株式数の増加306千株は、自己株券の買付による増加300千株、単元未満株式の買い取りによる増加6千株であります

３．普通株式の自己株式数の減少858千株は、自己株式の消却による減少640千株、メディアドライブ株式会社の普通株式との株式交換による減少218千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成15年度 新株予約権	普通株式	335,000	－	－	335,000	－
合計		－	335,000	－	－	335,000	－

（注）　ストック・オプションとしての新株予約権であります。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	千円 169,839	円 12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	利益剰余金	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	－	559	14,140
合計	14,700	－	559	14,140
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合計	635	261	753	143

（注）１．普通株式の発行済株式総数の減少559千株は、自己株式の消却によるものであります。
２．普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株券の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。
３．普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストック・オプションの権利行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成15年度 新株予約権	普通株式	335,000	－	194,000	141,000	－
合計		－	335,000	－	194,000	141,000	－

（注）　ストック・オプションとしての新株予約権であります。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年６月18日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	利益剰余金	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定　3,212,751千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△1,850,000千円 MMF等の短期投資目的有価証券　4,340,480千円 現金及び現金同等物の期末残高　5,703,232千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定　2,559,050千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△1,250,774千円 MMF等の短期投資目的有価証券　3,949,068千円 現金及び現金同等物の期末残高　5,257,345千円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

Ⅰ　当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

また、資金の調達につきましては、銀行及び生命保険会社からの借入金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のうち、デリバティブ内包型定期預金は、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債券管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関でありますが、債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが１年以内に到来する支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金（原則として、５年以内の借入期間）は主に長期的な運転資金に係る資金の調達であります。

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差　額 (千円)
(1) 現金及び預金(*2)	3,159,050	3,159,050	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,680,142	2,680,142	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,422,412	5,423,809	1,397
①満期保有目的の債券	50,000	51,397	1,397
②その他有価証券	5,372,412	5,372,412	－
(4) 買掛金	(749,446)	(749,446)	－
(5) 短期借入金	(1,031,256)	(1,031,256)	－
(6) 長期借入金	(114,472)	(112,313)	(△2,158)
(7) リース債務	(19,975)	(19,975)	－
(8) デリバティブ取引	－	－	－

(*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(*2) 現金及び預金には長期預金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(4) 買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、時価評価を行っておりません。

(8) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）３．その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,141千円）は、市場価額がなく、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券の②その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種　　類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,559,050	－	600,000	－
受取手形及び売掛金	2,680,142	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	－	50,000	－
その他有価証券のうち満期があるもの	12,125	64,150	288,840	700,753
合計	5,251,317	64,150	938,840	700,753

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区　　分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	114,472	－	－	－
リース債務	2,853	2,853	2,853	2,853

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日） を適用しております。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券	50,000	49,820	△179
	小計	50,000	49,820	△179
合計		50,000	49,820	△179

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,948	223,403	94,455
	(2) 債券	207,901	233,511	25,609
	(3) その他	1,548,098	1,550,725	2,627
	小計	1,884,948	2,007,640	122,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,800	18,420	△4,380
	(2) 債券	1,125,110	1,061,259	△63,851
	(3) その他	136,589	116,287	△20,302
	小計	1,284,499	1,195,966	△88,533
合計		3,169,447	3,203,606	34,159

（注）　当連結会計年度において、49,889千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

（追加情報）

従来、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施しておりましたが、銘柄によっては流動性が低く、時価の変動幅が短期的に大きいものが認められるようになり、減損の計上についてより慎重に判断する必要があると考えられることから、当連結会計年度より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を行う方法に変更致しました。

なお、この変更による当連結会計年度への影響額はありません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
78,261	－	441

５．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,811,614
非上場株式	108,022
合　計	2,919,637

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種　類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債　券				
社　債	98,235	59,945	337,966	848,624
合　計	98,235	59,945	337,966	848,624

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50,000	51,397	1,397
	小計	50,000	51,397	1,397
合計		50,000	51,397	1,397

３．その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差　額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,108	128,948	85,160
	(2) 債券			
	①その他	31,880	30,525	1,355
	(3) その他	1,532,922	1,532,513	408
	小計	1,778,911	1,691,986	86,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,800	13,800	－
	(2) 債券			
	①その他	1,033,988	1,142,551	△108,563
	(3) その他	129,566	148,956	△19,390
	小計	1,177,354	1,305,308	△127,953
合計		2,956,265	2,997,295	△41,029

（注）　当連結会計年度において、11,831千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

種　類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	28	－	－
(2) 債券			
①その他	236,625	20,965	－
(3) その他	7,832	－	－
合計	244,485	20,965	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブ取引及び変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引に係るデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　……　金利スワップ

ヘッジ対象　……　借入金の利息

② ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブを利用し、金利関連のデリバティブ取引は変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

債券に含まれている組込デリバティブにつきましては、為替相場の変動によるリスク及び株式相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引につきましては、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、組込デリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関で信用度が高く、また、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、それぞれ相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、財務部が取引権限及び取引限定額等を定めた社内規定に従い、承認を得て行っております。

２．取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）３．その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項（金融商品関係）」を参照願います。

（退職給付会計関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の２つの制度を併用しております。

連結子会社のメディアドライブ(株)は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

このほか、当社及び上記連結子会社各社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

（ａ）制度全体の積立状況に関する事項

	（平成20年3月31日現在）	（平成21年3月31日現在）
年金資産の額	392,848,769千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務額	406,325,318千円	446,934,601千円
差引額	△13,476,548千円	△117,060,598千円

（ｂ）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）　0.62 %

（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）　0.57 %

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
	金　額（千円）	金　額（千円）
イ　退職給付債務	△1,258,111	△1,057,619
ロ　年金資産（注1）	18,959	19,615
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,239,151	△1,038,004
ニ　会計基準変更時差異の未処理額	－	－
ホ　未認識数理計算上の差異	23,412	15,531
ヘ　未認識過去勤務債務	233,993	－
ト　連結貸借対照表の計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△981,745	△1,022,473
チ　前払年金費用	－	－
リ　退職給付引当金（トーチ）	△981,745	△1,022,473

（注）１．厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

２．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	金　額（千円）	金　額（千円）
イ　勤務費用（注）	250,534	216,389
ロ　利息費用	23,708	12,605
ハ　期待運用収益	－	－
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	5,927	7,881
ヘ　過去勤務債務の費用処理額	33,427	33,427
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	313,597	270,303

（注）　勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　　左
ロ　割引率	２．０％	２．０％
ハ　期待運用収益率	－	－
ニ　数理計算上の差異の処理年数	１０年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同　　左
ホ　未認識過去勤務債務の処理年数	９年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	同　　左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名 当社執行役員及び従業員　179名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　400,000株
付与日	平成15年９月16日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	自平成17年６月28日　至平成22年６月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	335,000

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	338
行使時平均株価　（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名 当社執行役員及び従業員　179名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　400,000株
付与日	平成15年９月16日
権利確定条件	―
対象勤務期間	―
権利行使期間	自平成17年６月28日　至平成22年６月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	―
権利行使	194,000
失効	―
未行使残	141,000

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	338
行使時平均株価　（円）	316
付与日における公正な評価単価（円）	―

（税効果会計関係）

.

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	241,440 千円	153,827 千円
退職給付引当金繰入額	399,559 千円	416,139 千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,844 千円	25,756 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	13,786 千円	8,097 千円
返品引当金繰入額	7,370 千円	7,917 千円
未払事業税	11,861 千円	12,038 千円
未払事業所税	1,587 千円	1,518 千円
税務上の繰越欠損金	101,379 千円	158,936 千円
減価償却費超過額	29,732 千円	22,559 千円
投資有価証券評価損	36,993 千円	40,655 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
貸倒引当金繰入額	4,720 千円	4,720 千円
減損損失	50,620 千円	48,269 千円
土地再評価差額金取崩額	7,404 千円	7,404 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
その他有価証券評価差額金	－ 千円	51,512 千円
その他	2,039 千円	1,848 千円
繰延税金資産小計	947,700 千円	975,562 千円
評価性引当額	△206,549 千円	△225,616 千円
繰延税金資産合計	741,150 千円	749,945 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△47,749 千円	△14,167 千円
その他有価証券評価差額金	△13,899 千円	△34,818 千円
その他	△137 千円	△45 千円
繰延税金負債合計	△61,785 千円	△49,030 千円
繰延税金資産の純額	679,364 千円	700,915 千円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 …… 繰延税金資産	247,583 千円	259,165 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	431,781 千円	441,749 千円
流動負債 …… 繰延税金負債	－ 千円	－ 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	－ 千円	－ 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
（調　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52 %	1.93 %
役員賞与引当金	0.69 %	△0.32 %
退職給付引当金	－ %	2.25 %
投資有価証券評価損	△3.06 %	1.72 %
減損損失	△0.18 %	△1.11 %
土地再評価差額金取崩額	△23.59 %	－ %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.54 %	△0.86 %
住民税均等割	1.66 %	8.19 %
過年度法人税	0.23 %	0.06 %
繰越欠損金の当期控除額	1.59 %	－ %
繰延税金資産の戻入等	－ %	28.46 %
その他	0.69 %	△6.75 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.70 %	74.26 %

（企業結合等関係）

Ⅰ　前連結会計年度（自平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

（共通支配下の取引等）

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：メディアドライブ株式会社

事業の内容　：オリジナルパッケージ開発及び販売事業、ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業

(2) 企業結合の法形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

メディアドライブ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社とメディアドライブ株式会社との事業シナジーをさらに強化するとともに、当社グループの迅速な意思決定と機動的な事業展開を可能にし、あわせてグループ経営の効率化を図ることを目的としたものであります。

２．実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当致します。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	70,337千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用	5,000千円
取得原価		75,337千円

なお、取得のために交付した当社の普通株式は「自己株式」を充当しております。

また、取得の対価につきましては、株式交換決議の直前５営業日における当社株式の終値の平均額で算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその帳簿価額

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式　300株：メディアドライブ株式会社の普通株式　１株

②株式交換比率の算定方法

両社と利害関係のない第三者機関である三菱東京ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社に株式交換比率の参考数値の提示を依頼し、提出された報告書に基づき協議を重ねた結果、両社の取締役会において決定したものであります。

③交付した株式数及びその評価額

交付した株式数　　218,100株

交付した株式の評価額　　70,337千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　　3,429千円

②発生原因

当社が追加取得したメディアドライブ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの発生額が僅少であり連結財務諸表に与える影響額が軽微なため、当連結会計年度において全額償却しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

Ⅰ　当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	ソフトウェア開発事業（千円）	ネットワーク機器・システム商品販売事業（千円）	オリジナルパッケージ開発及び販売事業（千円）	ハードウェア組立事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,428,927	1,529,810	1,379,193	478,689	26,900	12,843,521	－	12,843,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	960	406	－	31,268	32,635	(32,635)	－
計	9,428,927	1,530,771	1,379,600	478,689	58,168	12,876,157	(32,635)	12,843,521
営業費用	8,586,282	1,572,710	1,378,235	491,770	38,628	12,067,628	(32,565)	12,035,063
営業利益又は営業損失（△）	842,644	△41,939	1,364	△13,080	19,539	808,528	(70)	808,458
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,209,212	447,382	1,301,570	851,813	278,688	5,088,666	9,748,528	14,837,194
減価償却費	24,055	907	94,448	4,427	12,102	135,940	22,062	158,003
資本的支出	239	－	77,765	680	－	78,686	10,537	89,223

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Ｗｅｂ関連（ＷｅｂＥＣ／ＥＤＩシステムなど）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

ＰＣ端末、ＰＣサーバ、ＵＮＩＸ・Ｌｉｎｕｘサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、ＨＤＤ、ディスプレイなどの情報関連機器の販売

ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、ＴＶ会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（ＯＣＲ）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のＢＵＩ（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Ｎａｔｕｒｅシリーズ」及び「ＢＵＩソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,753,513千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

４．会計方針の変更

有形固定資産

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数２年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、１年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当連結会計年度から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は8,128千円増加しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	ソフトウェア開発事業（千円）	ネットワーク機器・システム商品販売事業（千円）	オリジナルパッケージ開発及び販売事業（千円）	ハードウェア組立事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,085,834	1,561,550	1,282,327	405,240	25,963	10,360,915	－	10,360,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,155	101	108	29,898	32,263	(32,263)	－
計	7,085,834	1,563,705	1,282,428	405,348	55,861	10,393,178	(32,263)	10,360,915
営業費用	7,034,186	1,572,269	1,308,203	420,257	40,807	10,375,724	(35,980)	10,339,744
営業利益又は営業損失（△）	51,648	△8,563	△25,775	△14,909	15,053	17,453	3,717	21,171
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,295,061	530,260	1,443,295	829,589	266,628	5,364,835	8,852,856	14,217,691
減価償却費	15,018	542	86,816	3,302	5,889	111,569	23,206	134,775
資本的支出	2,271	5,601	153,201	367	－	161,441	22,891	184,332

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Ｗｅｂ関連（ＷｅｂＥＣ／ＥＤＩシステムなど）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

ＰＣ端末、ＰＣサーバ、ＵＮＩＸ・Ｌｉｎｕｘサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、ＨＤＤ、ディスプレイなどの情報関連機器の販売

ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、ＴＶ会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（ＯＣＲ）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のＢＵＩ（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Ｎａｔｕｒｅシリーズ」及び「ＢＵＩソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,859,407千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

４．会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

５．追加情報

退職給付引当金

新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は37,934千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は393千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は1,462千円それぞれ増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

Ⅰ　前連結会計年度（自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との間の取引が開示対象に追加されております。

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	有限会社カガ	東京都品川区	14	保険代理業及び陶磁器の販売	（被所有）直接14.35	保険事務取扱その他	収入	保険事務代行取引（注）1	15,844	－	－
							支出	損害保険取引	516	未払金	15

（注）1．保険事務代行取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社からの保険解約に係わる返戻金(15,727千円)を含んでおります。

2．上記金額には消費税等を含んでおりません。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収　入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支　出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
提出会社の役員及びその近親者	谷村　外志男	－	－	当社相談役 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ 取締役相談役	（被所有） 直接 7.39 間接14.34	顧問契約	支出	営業取引	12,000	－	－

（注）1．谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3．事業の内容又は職業欄の記載は平成21年３月31日現在のものであります。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96％を直接所有する有限会社カガがありますが、上記(1)の（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本電信電話株式会社	東京都千代田区	937,950	持株会社	（被所有）間接50.81	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	3,500	売掛金	3,675
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	（被所有）直接50.81	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	68,305	売掛金	71,458

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．平成22年３月１日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	－	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	151,537	売掛金	218,573

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．平成22年３月１日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
提出会社の役員及びその近親者	谷村　外志男	－	－	当社相談役	（被所有）直接 1.40 間接 7.17	顧問契約	営業取引	6,000	－	－

（注）1．谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3．事業の内容又は職業欄の記載は平成22年３月31日現在のものであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社カガ	東京都品川区	14	保険代理業及び陶磁器の販売	（被所有）直接 7.17	保険事務取扱その他	損害保険取引	97	未払金	11

（注）1．取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
3．有限会社カガは、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する会社であります。

なお、主要株主（個人の場合に限る）に関しましては、該当事項ありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	（被所有）間接50.81	製品販売	製品販売	9,207	売掛金	9,660

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
製品販売取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
3．平成22年３月１日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
（１）親会社情報
日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　744円　59銭 １株当たり当期純利益金額　48円　30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　735円　20銭 １株当たり当期純利益金額　3円　11銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	687,640	43,223
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	687,640	43,223
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,235	13,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数335個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数141個）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,472,555	10,290,886
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
（うち少数株主持分）	（　　－）	（　　－）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,472,555	10,290,886
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,064	13,997

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,859	1,094,700
受取手形	49,466	78,282
売掛金	※1 1,965,793	※1 2,184,264
有価証券	※4 4,438,715	※4 3,961,193
商品及び製品	40,414	7,747
仕掛品	108,597	68,759
原材料及び貯蔵品	12,778	11,305
前払費用	93,795	95,266
繰延税金資産	220,450	223,315
その他	※1 45,159	※1 32,554
貸倒引当金	△22,450	△12,680
流動資産合計	8,742,582	7,744,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,443,257	※2 1,432,449
減価償却累計額	△1,049,091	△1,063,297
建物（純額）	※2 394,165	※2 369,152
構築物	64,257	64,257
減価償却累計額	△59,519	△60,288
構築物（純額）	4,738	3,969
工具、器具及び備品	73,392	68,351
減価償却累計額	△62,387	△61,679
工具、器具及び備品（純額）	11,005	6,672
レンタル資産	46,756	46,437
減価償却累計額	△38,408	△46,437
レンタル資産（純額）	8,347	0
土地	※2, ※3 628,906	※2, ※3 628,906
リース資産	－	19,975
減価償却累計額	－	△238
リース資産（純額）	－	19,737
有形固定資産合計	1,047,162	1,028,438
無形固定資産		
特許権	3,155	2,252
借地権	20,003	20,003
商標権	23	4
ソフトウエア	86,306	77,340
ソフトウエア仮勘定	－	68,520
電話加入権	10,982	10,982
施設利用権	1,644	1,362
無形固定資産合計	122,117	180,468

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734,391	1,566,359
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	46,266	4,147
敷金及び保証金	306,364	313,482
保険積立金	398,596	292,396
長期預金	－	600,000
繰延税金資産	413,313	430,427
その他	30,555	18,826
貸倒引当金	△11,670	△11,630
投資その他の資産合計	4,521,025	4,817,217
固定資産合計	5,690,305	6,026,123
資産合計	14,432,887	13,770,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 570,177	※1 694,637
短期借入金	※2 680,000	※2 760,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 392,256	※2 271,256
リース債務	－	3,091
未払金	86,002	※1 137,638
未払費用	※1 98,757	76,993
未払法人税等	22,688	29,145
未払消費税等	88,566	64,279
未払賞与	※1 475,712	※1 282,907
役員賞与引当金	5,500	－
前受金	8,822	11,049
預り金	24,951	24,982
その他	※1 17,264	※1 18,297
流動負債合計	2,470,698	2,374,278
固定負債		
長期借入金	※2 485,728	※2 114,472
リース債務	－	16,883
再評価に係る繰延税金負債	※3 23,462	※3 23,462
退職給付引当金	955,076	992,440
その他	74,005	74,005
固定負債合計	1,538,272	1,221,264
負債合計	4,008,971	3,595,543

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	21,688	5,650
別途積立金	2,410,000	2,410,000
繰越利益剰余金	750,563	401,029
利益剰余金合計	3,334,582	2,969,009
自己株式	△206,929	△45,386
株主資本合計	10,855,670	10,651,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,259	△24,334
土地再評価差額金	※3 △452,014	※3 △452,014
評価・換算差額等合計	△431,754	△476,348
純資産合計	10,423,916	10,175,291
負債純資産合計	14,432,887	13,770,835

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	※1　11,364,661	※1　8,941,744
売上原価	※2　8,663,019	※2　7,083,420
売上総利益	2,701,641	1,858,324
販売費及び一般管理費	※3, ※4　2,081,096	※3, ※4　2,008,249
営業利益又は営業損失（△）	620,545	△149,925
営業外収益		
受取利息	13,017	6,546
有価証券利息	42,383	19,748
受取配当金	※8　88,142	※7　57,778
投資有価証券売却益	－	20,965
投資有価証券評価益	－	55,725
助成金収入	－	26,437
雑収入	15,842	19,315
営業外収益合計	159,385	206,515
営業外費用		
支払利息	31,023	21,345
投資有価証券売却損	441	－
投資有価証券評価損	※5　134,765	－
遊休資産管理費用	5,917	5,648
雑損失	2,266	4,686
営業外費用合計	174,414	31,681
経常利益	605,515	24,909
特別利益		
有形固定資産売却益	※6　84,459	－
貸倒引当金戻入額	3,670	9,810
退職給付引当金戻入額	－	19,905
保険解約返戻金	－	45,525
特別利益合計	88,129	75,240
特別損失		
たな卸資産廃棄損	65	－
有形固定資産除却損	※7　2,635	※5　3,057
投資有価証券評価損	49,889	11,744
アドバイザリー手数料	－	※6　86,209
その他	4,940	－
特別損失合計	57,530	101,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	636,115	△861
法人税、住民税及び事業税	14,021	12,256
法人税等調整額	21,478	10,615
法人税等合計	35,499	22,871
当期純利益又は当期純損失（△）	600,615	△23,733

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,505,591	3,505,591
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	4,114
自己株式の消却	－	△4,114
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	－	4,114
自己株式の消却	－	△4,114
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,330	152,330
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	51,836	21,688
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30,147	△16,038
当期変動額合計	△30,147	△16,038
当期末残高	21,688	5,650
別途積立金		
前期末残高	2,410,000	2,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,410,000	2,410,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,017,798	750,563
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
プログラム等準備金の取崩	30,147	16,038
当期純利益	600,615	△23,733
自己株式の処分	△10,788	－
自己株式の消却	△237,906	△173,062
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
当期変動額合計	△267,234	△349,534
当期末残高	750,563	401,029
利益剰余金合計		
前期末残高	3,631,965	3,334,582
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
プログラム等準備金の取崩	－	－
当期純利益	600,615	△23,733
自己株式の処分	△10,788	－
自己株式の消却	△237,906	△173,062
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
当期変動額合計	△297,382	△365,573
当期末残高	3,334,582	2,969,009
自己株式		
前期末残高	△441,451	△206,929
当期変動額		
自己株式の取得	△84,509	△77,091
自己株式の処分	81,125	61,457
自己株式の消却	237,906	177,177
当期変動額合計	234,522	161,542
当期末残高	△206,929	△45,386
株主資本合計		
前期末残高	10,918,531	10,855,670
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
当期純利益	600,615	△23,733
自己株式の取得	△84,509	△77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
当期変動額合計	△62,860	△204,030
当期末残高	10,855,670	10,651,640

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,533	20,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,273	△44,594
当期変動額合計	△57,273	△44,594
当期末残高	20,259	△24,334
土地再評価差額金		
前期末残高	△931,479	△452,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479,464	－
当期変動額合計	479,464	－
当期末残高	△452,014	△452,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△853,945	△431,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,191	△44,594
当期変動額合計	422,191	△44,594
当期末残高	△431,754	△476,348
純資産合計		
前期末残高	10,064,586	10,423,916
当期変動額		
剰余金の配当	△169,839	△168,777
当期純利益	600,615	△23,733
自己株式の取得	△84,509	△77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	△479,464	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,191	△44,594
当期変動額合計	359,330	△248,624
当期末残高	10,423,916	10,175,291

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同　左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同　左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同　左 ②時価のないもの 同　左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同　左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商　品 移動平均法 (2) 製　品 個別法 (3) 原 材 料 総平均法 (4) 仕 掛 品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商　品 移動平均法 (2) 製　品 個別法 (3) 原 材 料 総平均法 (4) 仕 掛 品 個別法

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3年～50年 工具、器具及び備品　2年～15年 レンタル資産　1年～2年 （会計方針の変更） 従来、レンタル資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、当事業年度よりレンタル資産で表示しております。 なお、前事業年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。 従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数２年のレンタル資産の償却率は 1.0とされたため、１年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当事業年度より減価償却の方法を定額法に変更しました。 これにより、売上総利益が 2,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8,128千円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3年～50年 工具、器具及び備品　2年～15年 レンタル資産　1年～2年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同　左

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同　　左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同　　左 (2) 役員賞与引当金 同　　左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 （追加情報） 新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当事業年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。 これにより、当事業年度における営業損失は39,790千円減少、経常利益は39,790千円増加し、税引前当期純損失は59,696千円減少しております。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６．重要な収益の計上基準	――――――――――	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） ②その他の契約　検収基準
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 該当事項はありません。 (3) ヘッジ方針 該当事項はありません。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 ただし、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 なお、当事業年度において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。	――――――――――
――――――――――	（受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表関係） 　前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度末残高41,262千円）は、金額が僅少なため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――――――
――――――――――	（貸借対照表関係） 　前事業年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当事業年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。 　なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は23,172千円であります。
（損益計算書関係） 　損益計算書の売上高及び売上原価の名称につきましては、従来、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で一括表示しております。 　なお、事業の種類別セグメント毎の売上高及び売上原価は、損益計算書の注記に記載しております。	――――――――――
（損益計算書関係） 　前事業年度において、区分掲記しておりました「収益分配金」（当事業年度29,076千円）は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、当事業年度から「受取配当金」に含めて表示しております。	――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　29,849千円 その他（流動資産）　8千円 買掛金　2,949千円 未払費用　57千円 未払賞与　450千円 その他（流動負債）　2,584千円	※１　関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　94,266千円 その他（流動資産）　280千円 買掛金　1,704千円 未払金　10千円 未払賞与　450千円 その他（流動負債）　2,641千円
※２　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　175,175千円 土地　90,205千円 合計　265,381千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　60,000千円 長期借入金　100,000千円 （１年内返済予定額含む） 合計　160,000千円	※２　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　166,809千円 土地　90,205千円 合計　257,015千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　60,000千円 長期借入金　100,000千円 （１年内返済予定額含む） 合計　160,000千円
※３　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第 119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △81,476千円	※３　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第 119号）第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △108,920千円
※４　有価証券の内訳 マネー・マネージメント・ファンド（２銘柄）　2,811,614千円 公社債投資信託（３銘柄）　1,528,865千円 Saman Capital Limited　ユーロ円建社債　49,700千円 Mascot Investments Limited　ユーロ円建社債　48,535千円 合計　4,438,715千円	※４　有価証券の内訳 マネー・マネージメント・ファンド（２銘柄）　2,416,146千円 公社債投資信託（３銘柄）　1,532,922千円 大和証券SMBC　ユーロ円建社債　12,125千円 合計　3,961,193千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　売上高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア開発事業売上高　9,277,290千円 ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高　1,521,729千円 オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高　507,472千円 その他の事業売上高　58,168千円 合計　11,364,661千円	※１　売上高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア開発事業売上高　6,955,956千円 ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高　1,541,796千円 オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高　388,130千円 その他の事業売上高　55,861千円 合計　8,941,744千円
※２　売上原価の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア開発事業売上原価　7,078,352千円 ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価　1,255,347千円 オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価　293,607千円 その他の事業売上原価　35,712千円 合計　8,663,019千円	※２　売上原価の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア開発事業売上原価　5,545,021千円 ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価　1,266,020千円 オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価　233,452千円 その他の事業売上原価　38,925千円 合計　7,083,420千円
※３　販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は57％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43％であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　85,750千円 役員賞与引当金繰入額　5,500千円 従業員給与手当　760,678千円 従業員賞与　227,908千円 退職給付引当金繰入額　61,203千円 法定福利費　113,639千円 福利厚生費　45,855千円 賃借料　164,880千円 支払手数料　148,479千円 教育研修費　121,296千円 減価償却費　18,140千円	※３　販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41％であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　84,480千円 給与及び賞与　944,075千円 法定福利費　108,995千円 退職給付費用　51,433千円 教育研修費　207,477千円 賃借料　166,448千円 減価償却費　11,424千円 支払手数料　124,982千円
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。 46,774千円	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。 33,362千円
※５　営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。	――――――
※６　有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物売却益　84,459千円 なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。	――――――
※７　有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　2,333千円 工具、器具及び備品　301千円 合計　2,635千円	※５　有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1,089千円 工具、器具及び備品　1,968千円 合計　3,057千円

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――――	※６　特別損失に計上しております「アドバイザリー手数料」の内容は、㈱エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携に係る手数料であります。
※８　関係会社に関する事項 受取配当金　52,252千円	※７　関係会社に関する事項 受取配当金　40,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,186	306	858	635
合　計	1,186	306	858	635

（注）１．普通株式の自己株式数の増加306千株は、自己株式の買付による増加300千株、単元未満株式の買い取りによる増加6千株であります。

２．普通株式の自己株式数の減少858千株は、自己株式の消却による減少640千株、メディアドライブ株式会社の普通株式との株式交換による減少218千株であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合　計	635	261	753	143

（注）１．普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株式の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。

２．普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストックオプションの行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	193,567 千円	115,115 千円
退職給付引当金繰入額	388,620 千円	403,824 千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,418 千円	17,418 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,415 千円	6,415 千円
未払事業税	6,853 千円	6,918 千円
未払事業所税	1,587 千円	1,518 千円
未払法定福利費	24,886 千円	15,639 千円
減価償却費超過額	18,240 千円	9,741 千円
投資有価証券評価損	36,993 千円	40,655 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
貸倒引当金繰入額	4,720 千円	4,720 千円
減損損失	50,620 千円	48,269 千円
土地再評価差額金取崩額	49,698 千円	49,698 千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625 千円	107,625 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
繰越欠損金	－ 千円	86,360 千円
その他有価証券評価差額金	－ 千円	51,512 千円
その他	5,267 千円	1,806 千円
繰延税金資産　小計	926,874 千円	981,598 千円
評価性引当額	△264,331 千円	△289,161 千円
繰延税金資産　合計	662,542 千円	692,437 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△14,879 千円	△3,876 千円
その他有価証券評価差額金	△13,899 千円	△34,818 千円
繰延税金負債　合計	△28,779 千円	△38,694 千円
繰延税金資産の純額	633,763 千円	653,742 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 …… 繰延税金資産	220,450 千円	223,315 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	413,313 千円	430,427 千円
流動負債 …… 繰延税金負債	－ 千円	－ 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	－ 千円	－ 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
（調　　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62 %
役員賞与引当金	0.35 %
投資有価証券評価損	△3.99 %
減損損失	△0.23 %
土地再評価差額金取崩	△30.67 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.31 %
繰延税金資産の戻入等	－ %
住民税均等割	1.90 %
過年度法人税	0.33 %
その他	△0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.58 %

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　741円 14銭 １株当たり当期純利益金額　42円 19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　726円 95銭 １株当たり当期純損失金額　1円 71銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載を省略しております。

（注）１．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	600,615	△23,733
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	600,615	△23,733
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,235	13,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数335個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数141個）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,423,916	10,175,291
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,423,916	10,175,291
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,064	13,997

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

６．その他

(1) 代表者の異動

代表取締役会長　　谷村　直志（現　代表取締役社長）
代表取締役社長　　谷村　　仁（現　取締役副社長　）

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役（非常勤）　塚本　英史（現　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ソリューション&テクノロジー事業推進部長　　）

（注）新任取締役候補者の塚本　英史氏は、社外取締役候補者です。

② 新任監査役候補者

監査役（非常勤）　佐藤　　忠（現　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ソリューション&テクノロジー事業推進部企画部
財務企画担当部長　　）

（注）新任監査役候補者の佐藤　忠氏は、社外監査役候補者です。

③ 昇任予定取締役

常務取締役　システム事業本部長　村澤　好信（現　取締役　システム事業本部副本部長
兼品質技術統括部長　　兼品質技術統括部長　　）

(3) 異動予定日

平成22年６月18日